様式第１号（第２条、第１３条関係）

優良宅地造成認定申請書

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　(宛先)さいたま市長申請者　住所　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　電話番号　　　　　　　　　　 |
| 　租税特別措置法 | 第28条の4第3項第5号イ第31条の2第2項第14号ハ第62条の3第4項第14号ハ第63条第3項第5号イ | の規定により、優良な宅地(同法第 |
| 31条の2第2項第14号ハ及び同法第62条の3第4項第14号ハに規定する造成にあっては住宅の建設の用に供する優良な宅地)の供給に寄与する造成であることの認定を申請します。 |
| 造成宅地の概要 | 1　宅地造成区域に含まれる地域の名称及び土地の地番 | 　 |
| 2　宅地造成区域を含む都市計画区域の名称 | 　 |
| 3　宅地造成区域の面積 | m2　 |
| 4　宅地の用途 | 　 |
| 5　工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 6　工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 7　その他必要な事項 | 　 |
| ※受付番号　　　　　　　　　　年　　月　　日　第　　　　号 |
| ※認定番号　　　　　　　　　　年　　月　　日　第　　　　号 |

注

　1　※印のある欄は、記載しないこと。

　2　「7　その他必要な事項」の欄には、宅地造成を行うことについて、宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)その他の法令による認可、許可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

　3　認定申請に当たっては、申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消すること。

　　　なお、申請が租税特別措置法第31条の2第2項第14号ハ及び同法第62条の3第4項第14号ハに基づくものでない場合には、申請文中「第31条の2第2項第14号ハ」、「第62条の3第4項第14号ハ」及び(　)内を抹消するとともに、「2　宅地造成区域を含む都市計画区域の名称」の欄は、記載しないこと。